



貸出金年間増加額  
2千億円超！

2007年12月19日

株式会社 武蔵野銀行

URL : <http://www.musashinobank.co.jp>

## はじめに

当行プロフィール .....2

経営方針 .....3

## 第1章 2007年9月期の実績

2007年9月期決算の概要 .....5

利益の状況 .....6

貸出金の推移① .....7

貸出金の推移② .....8

預金等の推移 .....9

役務利益の推移 .....10

貸出金の状況 .....11

不良債権と企業再生の状況 .....12

有価証券の状況 .....13

利回りの状況 .....14

貸出金利の状況 .....15

経営効率の状況 .....16

資本の状況 .....17

ぶぎんグループの決算状況 .....18

## 第2章 今期の取組み

法人部門① .....20

法人部門② .....21

法人部門③ .....22

個人ローン部門① .....23

個人ローン部門② .....24

調達部門① .....25

調達部門② .....26

地域とのコラボレーション .....27

2008年3月期の業績予想 .....28

中計（VALUE UP 21）の進捗状況 .....29

## 第3章 最近の県内動向と当行

交通の要衝“埼玉”① .....31

交通の要衝“埼玉”② .....32

企業誘致 .....33

県内経済 .....34

# 当行プロフィール ～地域貢献を経営理念とし、埼玉で半世紀余～

## ■ 会社概要 (2007年9月末日現在)

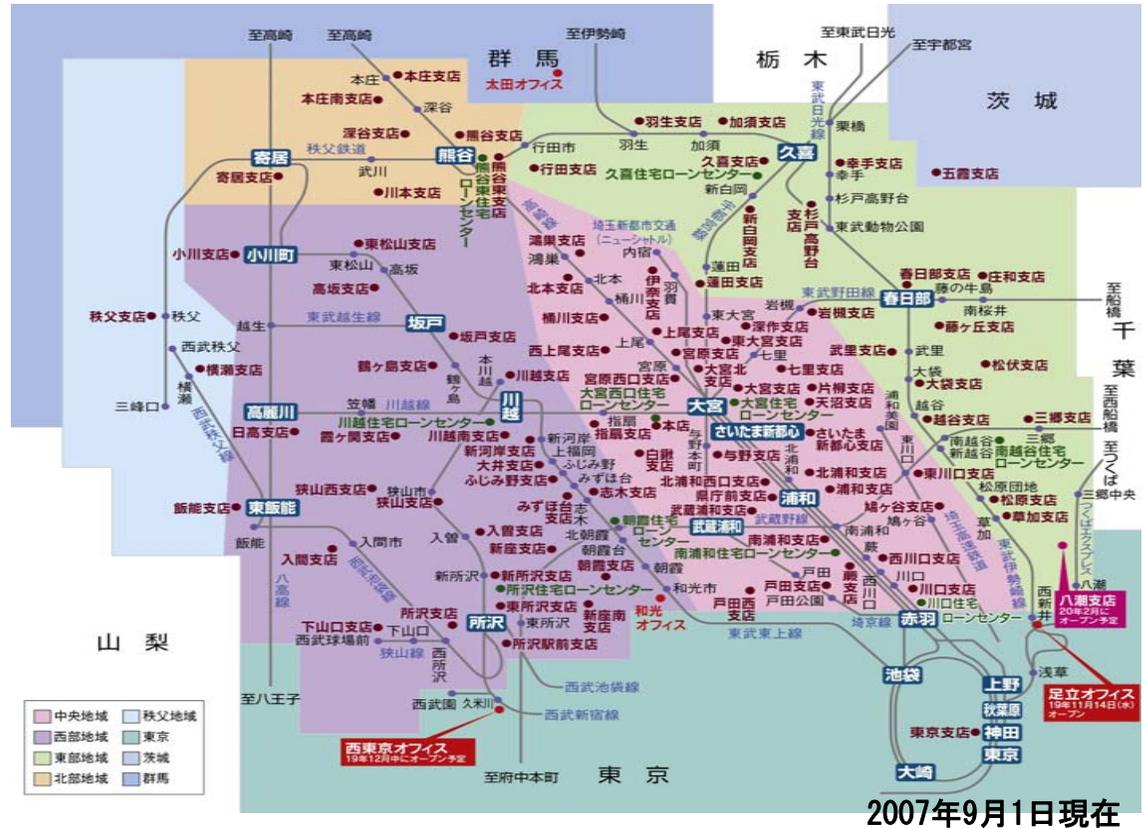
設立 1952年(昭和27年)3月6日  
 本店 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8  
 従業員数 2,061名  
 資本金 457億円  
 有人店舗 90か店(県内88、県外2)  
 店舗外ATM 110 か所  
 ATM・CD設置台数 452台



## ■ 経営理念

- 「地域共存」「顧客尊重」を永遠のテーゼとし、埼玉の地元銀行として総合金融サービスの向上に努め、地域経済・社会の発展に貢献する。

## 店舗配置図



# 経営方針

## 経営理念

創業以来の基本的理念

「地域共存」「顧客尊重」

地域に密着した自主独立の経営路線を継続

## めざす姿

- 質・量ともに「ワンランク上」の銀行（県内プレゼンスの更なる向上）
- 「現場主義（お客さまの声）」を徹底追求する「お客さま満足度No.1銀行」

## 目標

- 中計「VALUEUP21」の完遂（07年4月～10年3月）
- 貸出金3兆円の達成（地銀上位行を目指す）
- ステークホルダーからの支持拡大
- スリムで強靱な企業体質の構築

## 戦略

- 営業体制の抜本的改革
  - チャンネル改革、顧客セグメント毎の推進強化、BPRの推進
- 人財・組織の活性化
  - 人財の傾斜配分、人財育成の強化
- 経営品質の向上
  - バーゼルⅡ、J-SOXなど内部管理態勢強化



2007年9月期の実績

今期の取組み

最近の県内動向と当行

# 第1章 2007年9月期の実績

# 2007年9月期決算の概要 ～過去最高益を連続更新～

- ボリュームの拡大 → 収益力の増強 → 強靱な体力の形成に結びつく。

## ボリューム

貸出金: 期末残高2兆5千億円突破  
年伸率: +8.5% (地銀64行中第3位)  
増加額: +2,005億円 (同 第5位)

広義の調達(預金等+預り資産): 年伸率7.8%  
預金等(預金+NCD): 3兆円突破  
預り資産: 25%超の伸び

## 収益性

コア業務純益: 115億97百万円  
前年同期比 +6.6%  
6期連続既往ピーク更新

経常利益: 103億71百万円  
前年同期比 +16.8%  
2期振りに既往ピーク更新

中間純利益: 66億16百万円  
前年同期比 +7.0%  
5期連続既往ピーク更新

## 健全性

不良債権比率  
2.5%台に低下  
ピーク比 ▲4.7%

不良債権残高  
654億円に減少  
ピーク比 半減

分配可能額  
516億円確保  
ボトム比 4倍超

自己資本比率  
10.39%  
前年比 ▲0.13%

# 利益の状況 ～コア業務純益、当期純利益は好伸～

- ボリューム増を主因に貸出金、預り資産など本業部門が伸長。

07年9月期の収益状況

(億円、%)

	実績	前年比	
		増減額	増減率
1 業務粗利益	286	4	1.8
2 資金利益	259	6	2.5
3 役務取引等利益	31	2	7.4
4 その他業務利益	▲5	▲3	—
5 経費(▲)	180	1	0.9
6 実質業務純益	105	3	3.2
7 <b>コア業務純益</b>	<b>115</b>	<b>7</b>	<b>6.6</b>
8 一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲7	▲9	—
9 業務純益	113	12	12.3
10 臨時損益	▲9	2	21.3
11 不良債権処理費用(▲)	7	▲11	▲59.0
12 株式関係損益	0	▲9	▲91.1
13 その他	▲2	0	8.6
14 <b>経常利益</b>	<b>103</b>	<b>14</b>	<b>16.8</b>
15 特別損益	6	3	90.8
16 税引前当期純利益	110	18	19.7
17 <b>中間純利益</b>	<b>66</b>	<b>4</b>	<b>7.0</b>

貸出金利息

+35億円

(V要因:21億

R要因14億)

預金等利息

+29億円

収益の推移

(億円)

	03/9月期	04/9月期	05/9月期	06/9月期	07/9月期
コア業務純益	91	100	108	108	115
経常利益	62	75	93	88	103
中間純利益	29	42	57	61	66

主要勘定の実績

(億円)

<期中平残>

項目	07年9月期	前年比	
		増減額	増減率
貸出金	24,563	1,994	8.8%
有価証券	6,025	▲296	▲4.7%
預金等 (NCDを含む)	30,465	1,446	5.0%
預り資産残高 (末残)	4,779	977	25.6%

(参考) 預金等+預り資産(末残)

35,959

2,623

7.8%

# 貸出金の推移① ～貸出金増加額初の年間2千億超～

- これまでの事業性・個人ローンに加え、地公体向けが好伸。

(億円、%)

項目	03/9	04/9	05/9	06/9	07/9
残高(末残)	18,778	20,087	21,665	23,413	25,419
伸び率	6.4	7.0	7.9	8.1	8.5
地銀平均伸び率	▲ 0.2	▲ 1.3	1.6	3.2	2.6

年伸率地銀内順位(※)

5位

1位

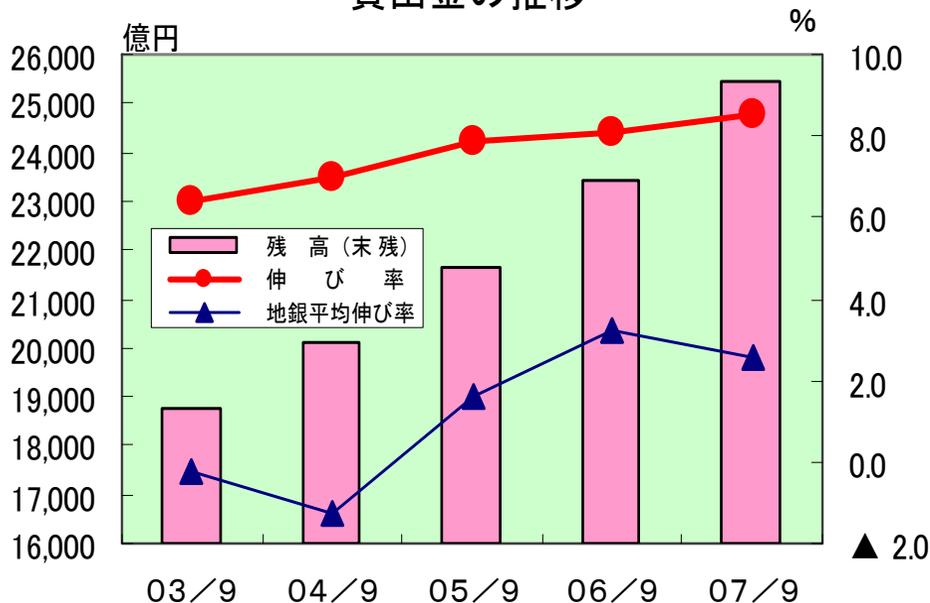
2位

3位

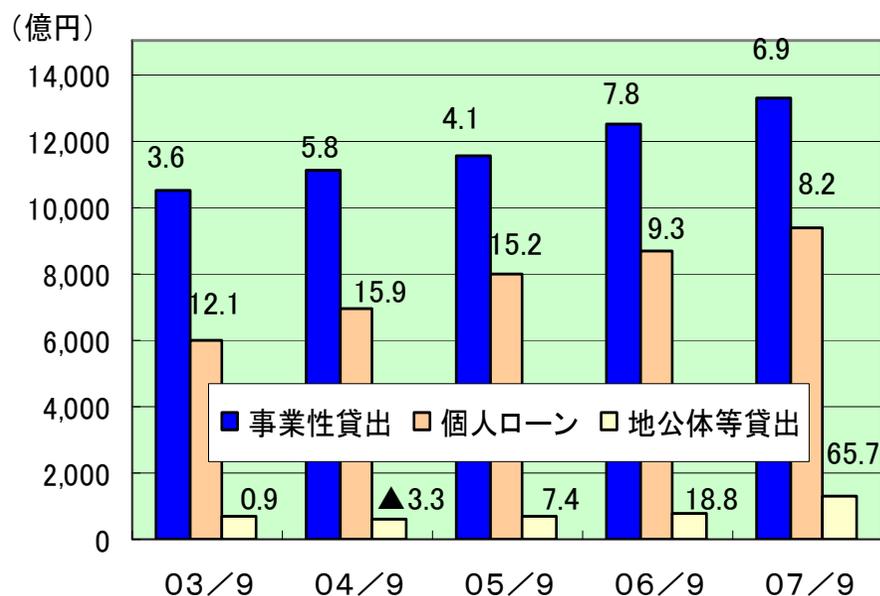
3位

※合併行除く、07/9順位は、ニッキン速報値

貸出金の推移



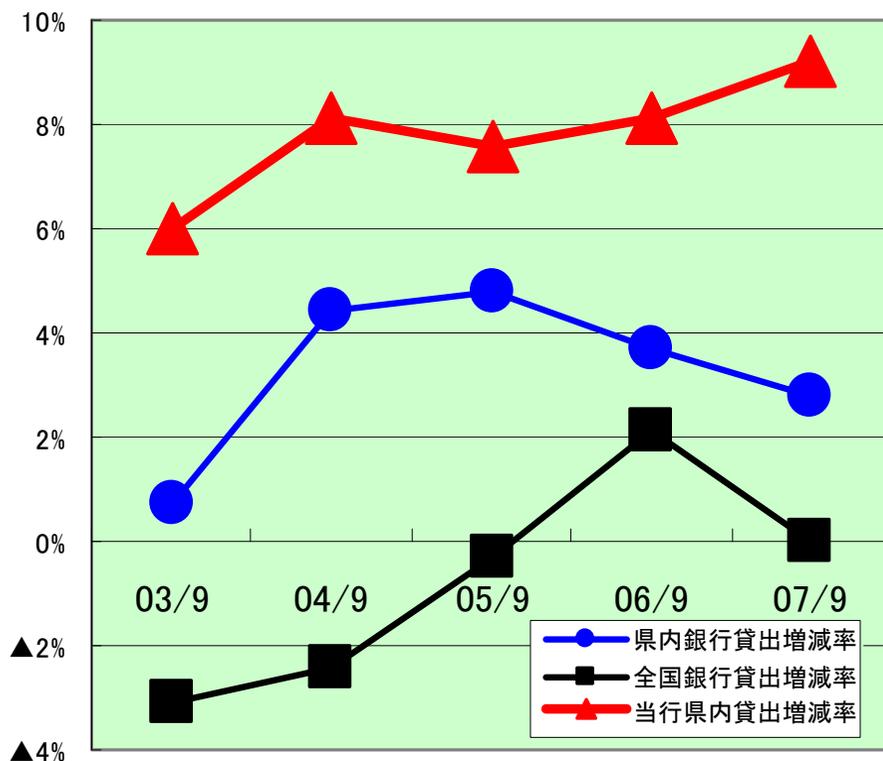
貸出金の内訳推移(数字は伸び率%)



## 貸出金の推移② ～貸出金県内シェアは2年間で2%増～

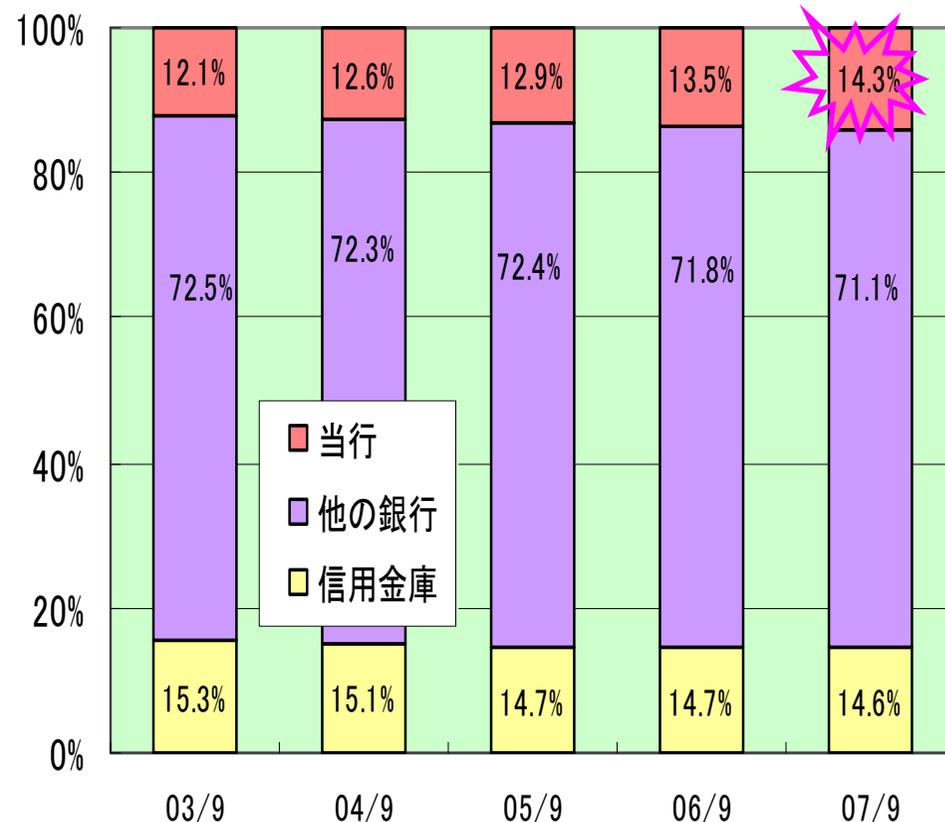
- 当行の県内貸出金増加率は、県内全体および全国と逆方向へ。

銀行貸出金増減率の推移



出所：日本銀行 他

県内金融機関貸出金シェアの推移



出所：日本銀行、信金中金（信組、労金、農協を除く）

# 預金等の推移 ～広義の調達（預金等＋預り資産）も順調～

- 預り資産の好伸に加え、NCDを加えた預金の伸びも引続き地銀平均を上回る。

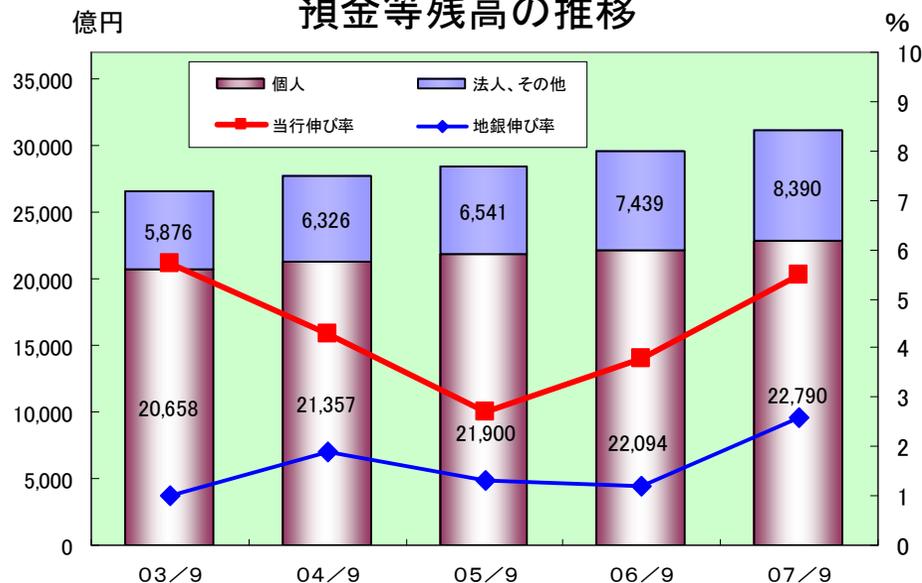
## ＜預金等の推移＞

（億円、％）

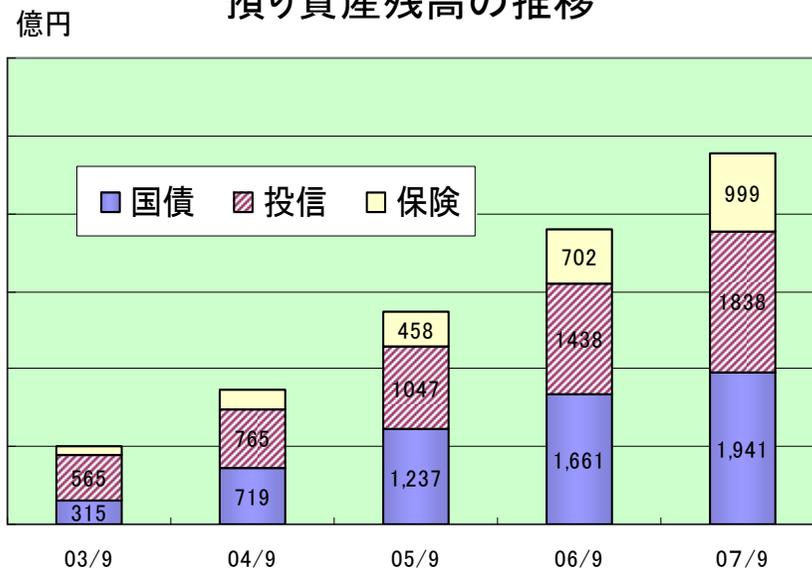
項目	03/9	04/9	05/9	06/9	07/9
預金等残高（末残）	26,534	27,683	28,441	29,533	31,180
当行預金等伸び率	5.7	4.3	2.7	3.8	5.5
地銀平均伸び率（※）	1.0	1.9	1.3	1.2	2.6
預り資産残高	1,000	1,736	2,742	3,802	4,779
預り資産伸び率	66.7	73.6	57.9	38.7	25.6
（預金等・預り資産の合算伸び率）	（7.1）	（6.9）	（6.0）	（6.9）	（7.8）

※預金等の地銀平均伸び率は、地銀協のデータをもとに当行で算出

### 預金等残高の推移

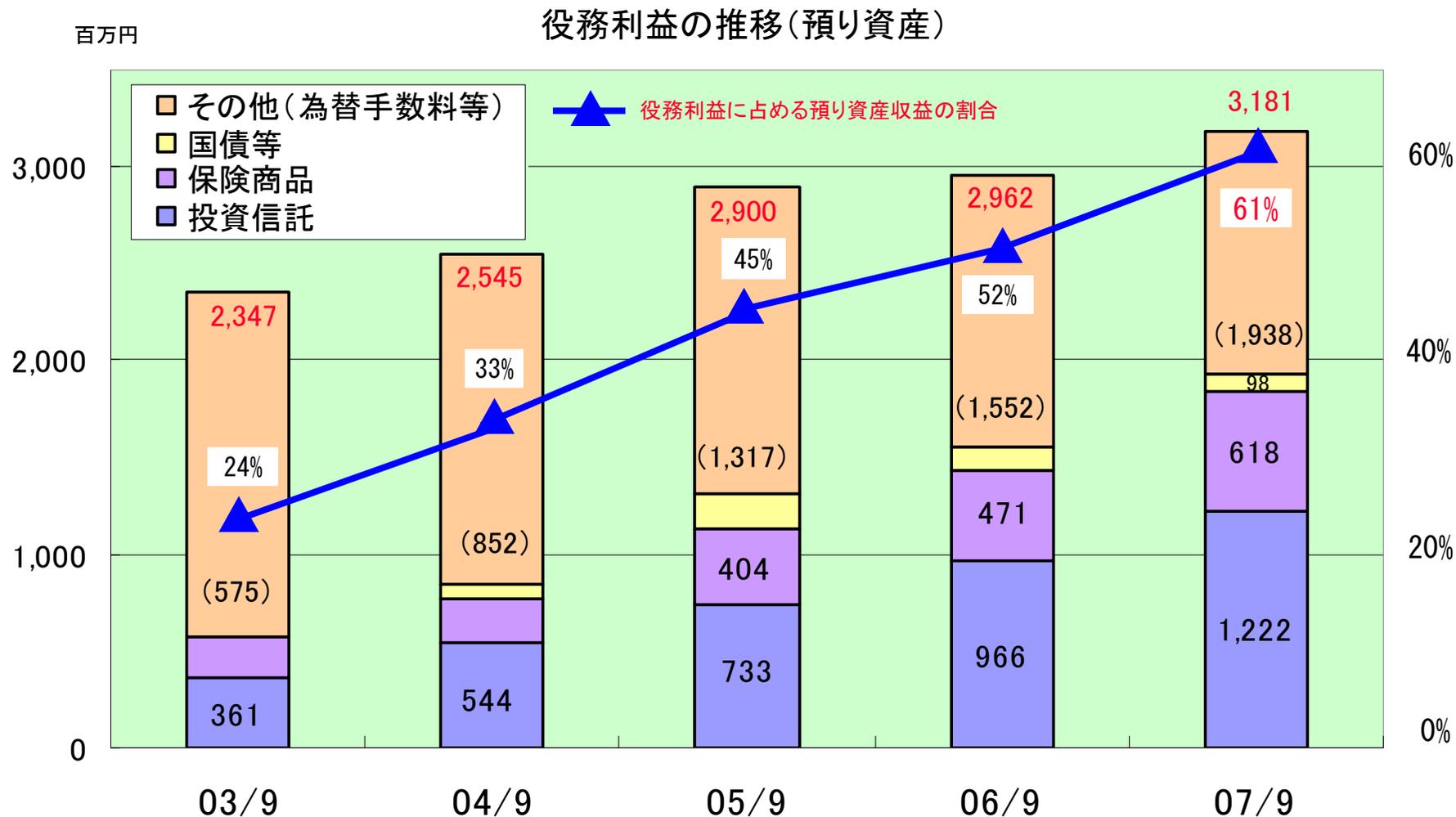


### 預り資産残高の推移



# 🔍 役務利益の推移 ～預り資産収益は、役務利益の6割超に～

- 預り資産収益は、投資信託中心に半期20億円に迫る。



# 貸出金の状況 ～与信集中（業種別・個社別）を回避～

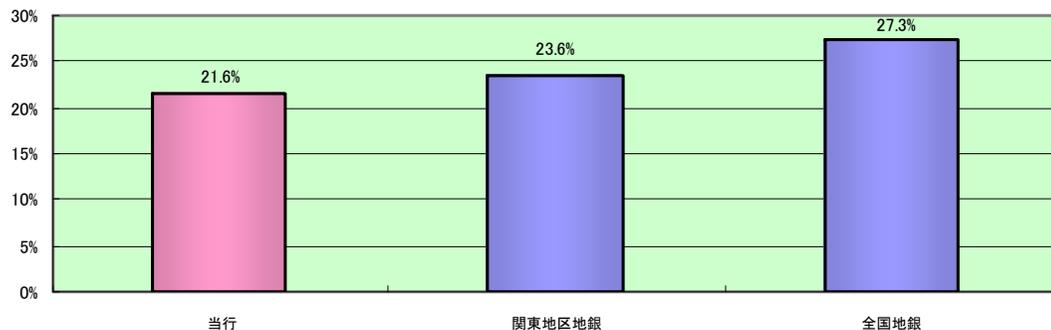
- 業種別貸出は概ねバランス。中小企業向け・地域向け貸出中心の展開は不変。

業種別構成割合の地方銀行平均との比較(07/9月末)

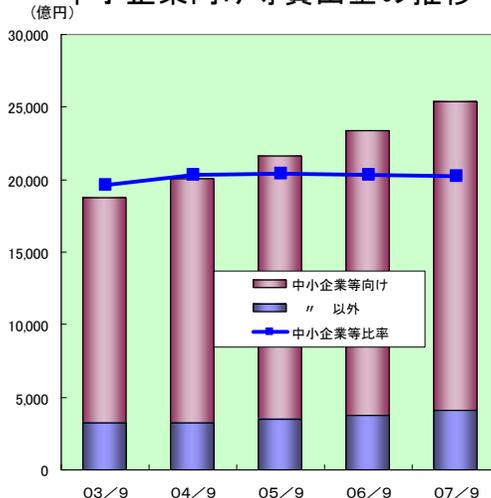
	当行	地方銀行	比較
製造業	19.7%	18.5%	1.2%
農業・林業・鉱業	0.5%	0.7%	▲0.2%
建設業	11.6%	7.2%	4.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6%	0.8%	▲0.2%
情報通信業	0.4%	0.9%	▲0.5%
運輸、倉庫業	5.4%	4.5%	0.9%
卸売業	7.4%	10.2%	▲2.8%
小売業	9.2%	7.6%	1.6%
金融・保険業	3.5%	6.6%	▲3.1%
不動産業	19.0%	15.3%	3.7%
各種サービス業	16.8%	17.6%	▲0.8%
地方公共団体	5.9%	9.9%	▲4.0%
計	100.0%	100.0%	

※個人向けを除く

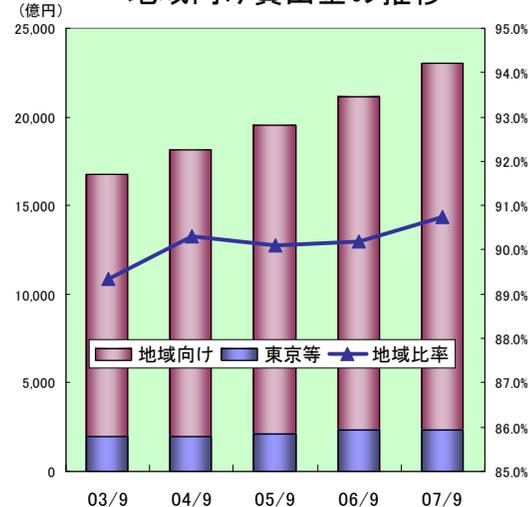
大口先(上位100社)への与信の集中状況(07/06)



中小企業向け等貸出金の推移

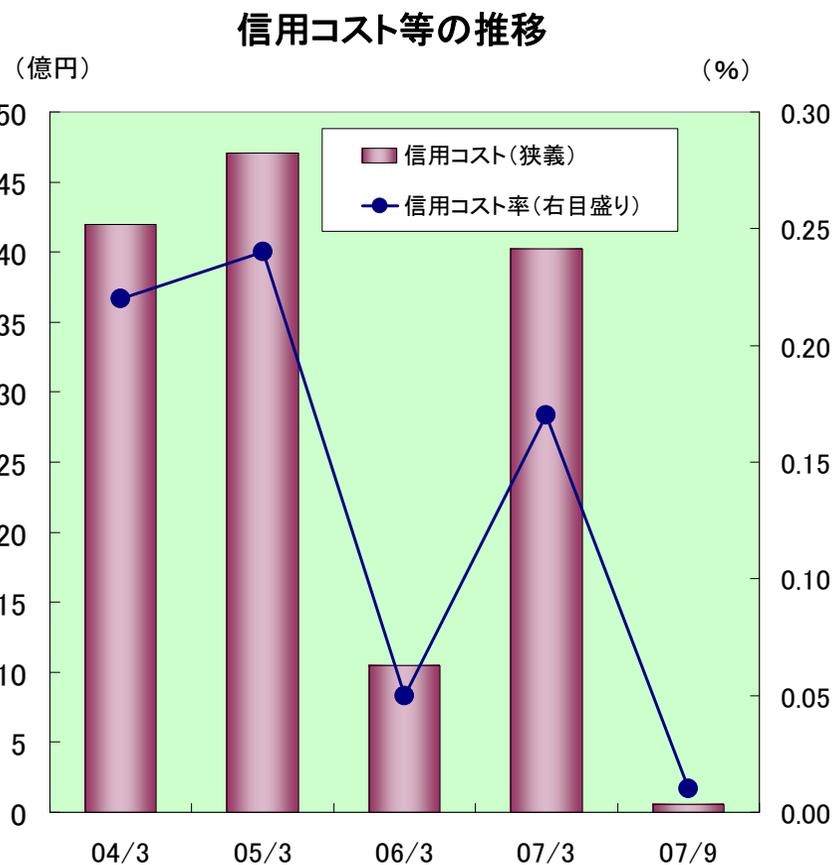
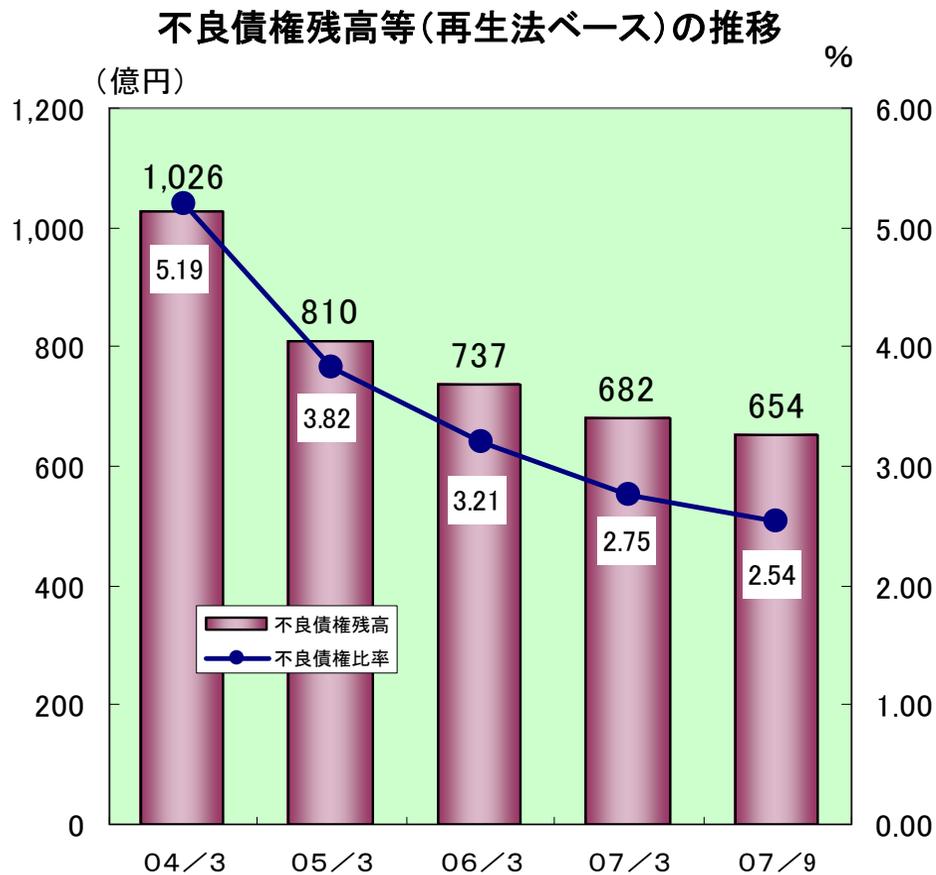


地域向け貸出金の推移



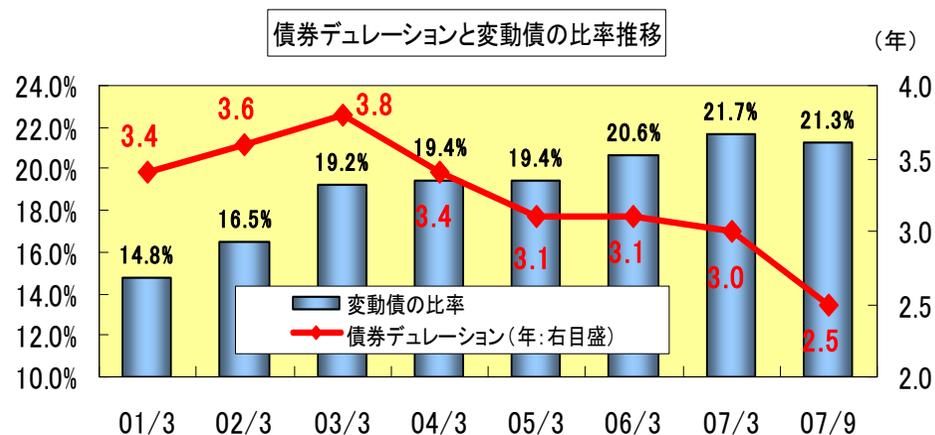
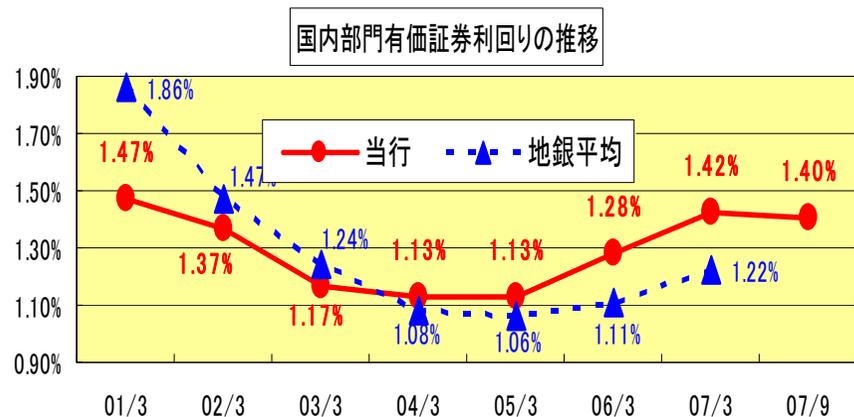
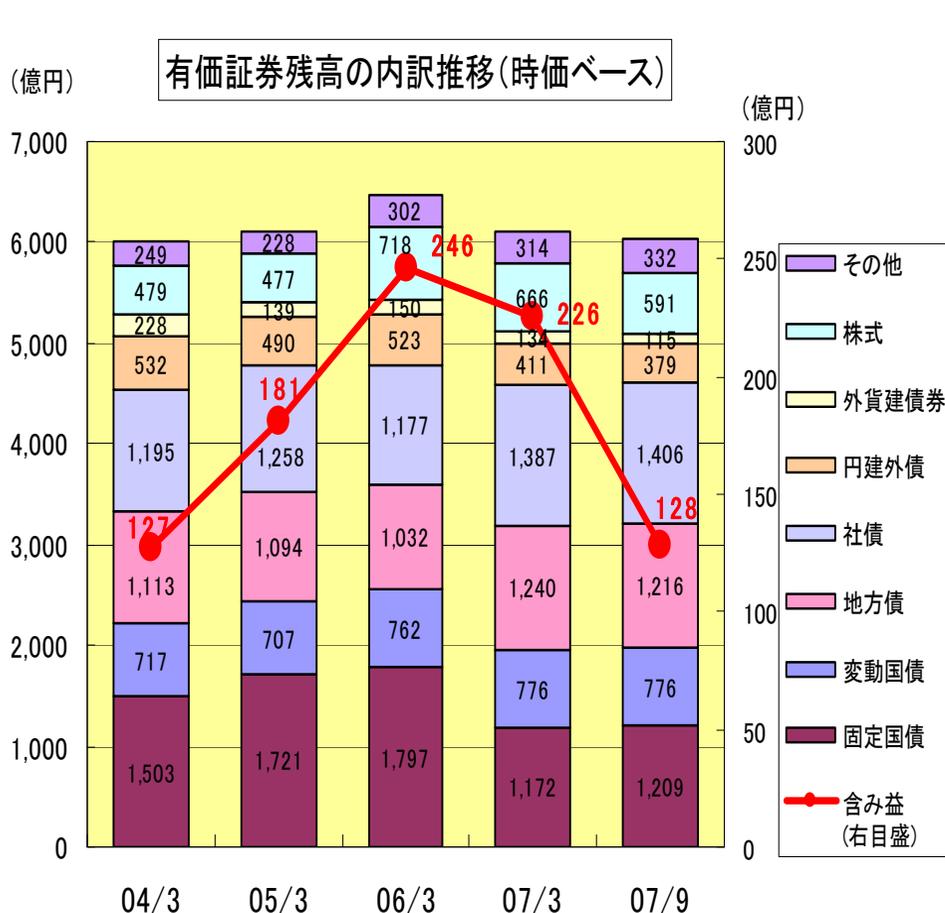
# 不良債権と企業再生の状況 ～不良債権比率は2%台半ばに～

■ 信用コストは、ほぼゼロ近傍へ。



# 有価証券の状況 ～健全性を維持し、高利回りを確保～

- 信用リスク・金利リスクを抑制しながら、地銀平均を上回る利回りを確保。



※1：サブプライム関連投資：約18億円（3銘柄）

※2：シンセティックCDO（複数の企業の信用リスクを証券化した商品）：約41億円（5銘柄）

# 利回りの状況 ～運調金利は着実に上昇～

- 預貸金利回り差は、3月末比0.02%拡大。

円貨預貸金の構成・利回りの変化

《07年3月実績》

	月中平残		利回り
	【千億円】	構成比	
円預金(含む譲渡性預金)	29.7	100.0%	0.20%
流動性預金	15.7	52.9%	0.17%
定期性預金	14.0	47.1%	0.24%

円貸出金	24.1	100.0%	2.03%
短プラ連動貸出	8.3	34.6%	2.57%
固定金利選択型貸出	7.1	29.6%	1.93%
2年・3年もの	5.0	20.6%	1.77%
10年もの	1.2	5.1%	2.43%
市場金利連動貸出等	8.7	35.8%	1.60%
長期固定貸出	4.5	18.8%	1.84%
短期貸出・変動貸出	3.3	13.5%	0.92%

預貸金利回り差 1.83%

《07年9月実績》

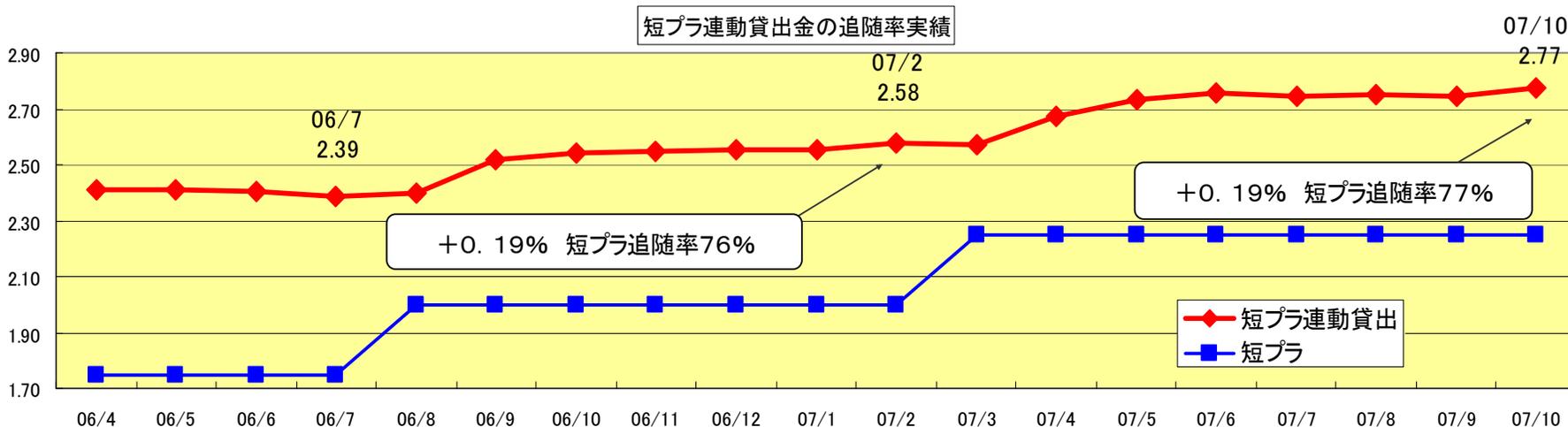
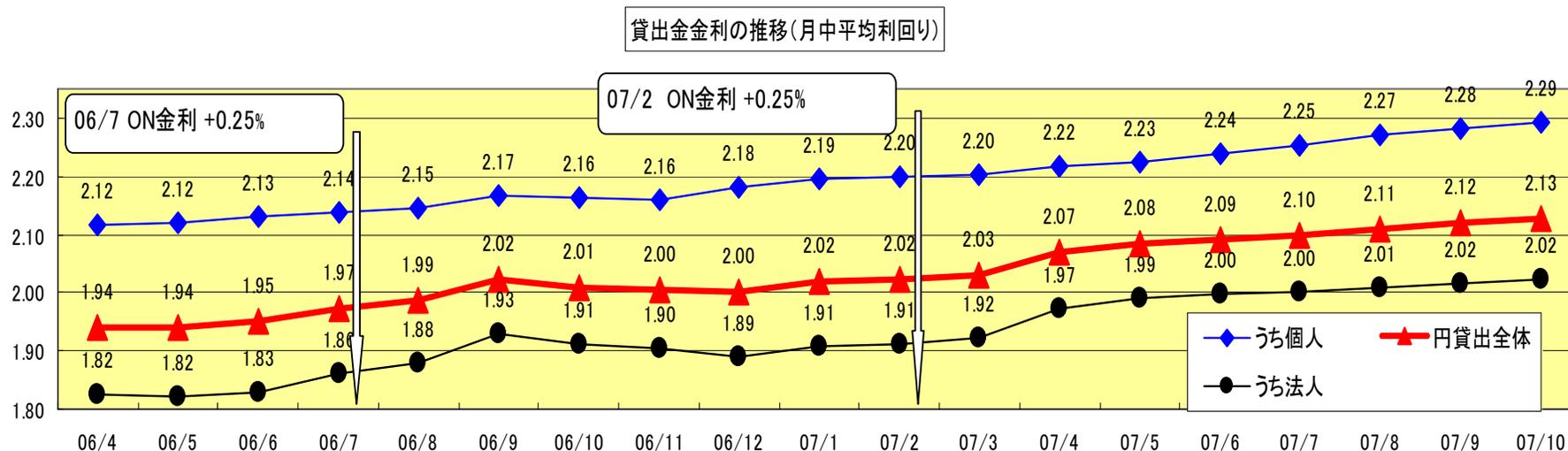
	月中平残			利回り	
	【千億円】	構成比	07/3比		07/3比
円預金(含む譲渡性預金)	30.8	100.0%	—	0.27%	0.07%
流動性預金	15.6	50.6%	▲2.3%	0.17%	0.00%
定期性預金	15.2	49.4%	2.3%	0.37%	0.13%

円貸出金	25.0	100.0%	—	2.12%	0.09%
短プラ連動貸出	7.8	31.2%	▲3.4%	2.74%	0.17%
固定金利選択型貸出	7.6	30.4%	0.8%	2.01%	0.08%
2年・3年もの	5.0	19.8%	▲0.8%	1.82%	0.05%
10年もの	1.6	6.7%	1.6%	2.46%	0.03%
市場金利連動貸出等	9.6	38.4%	2.6%	1.69%	0.09%
長期固定貸出	5.3	21.3%	2.5%	1.87%	0.03%
短期貸出・変動貸出	3.5	13.9%	0.4%	1.12%	0.20%

預貸金利回り差 1.85% +0.02%

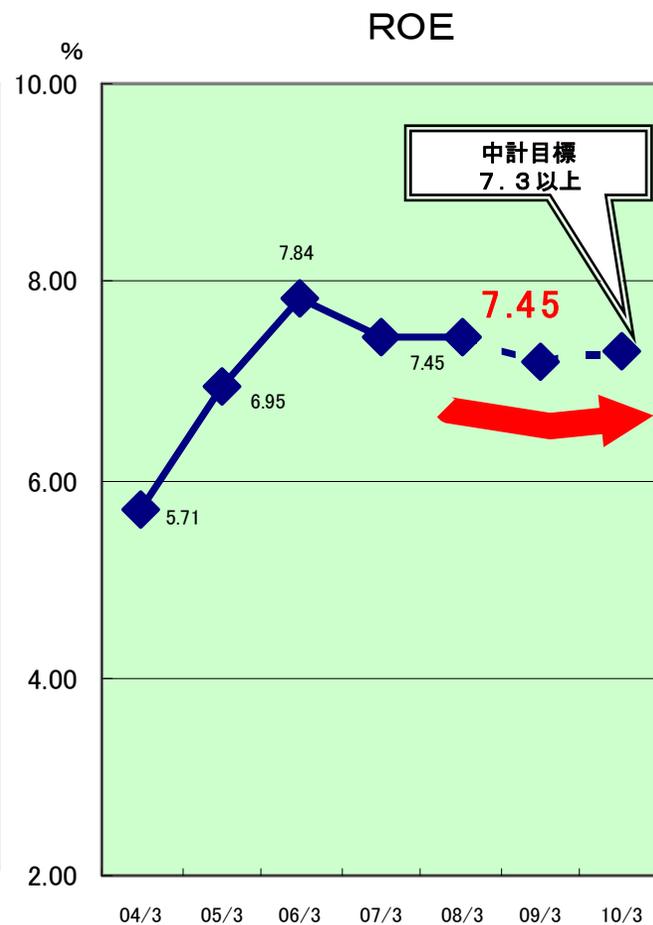
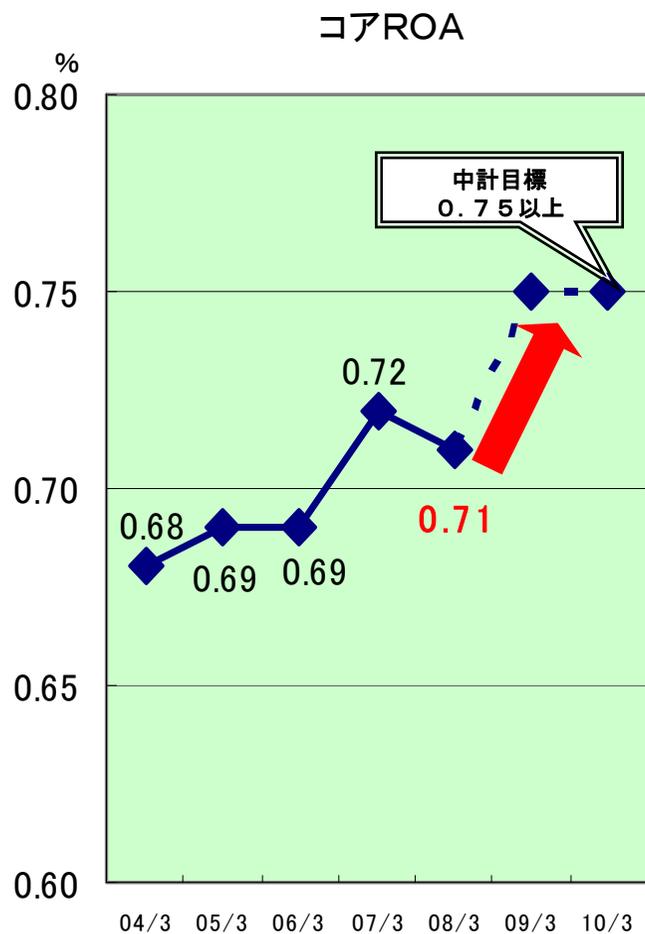
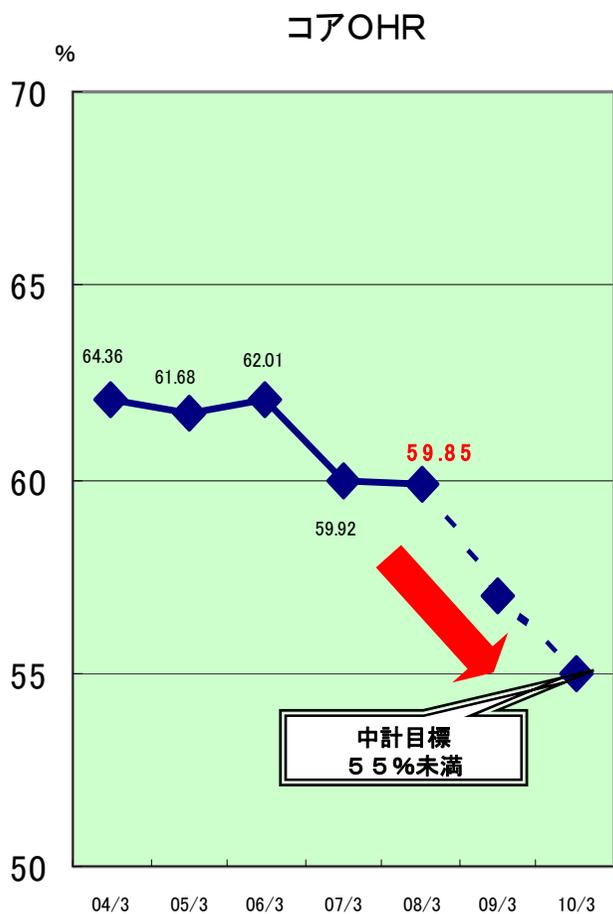
# 貸出金利の状況 ～短プラの追随率は8割弱～

- 粘り強い交渉が奏効し、貸出利回りは着実に上昇。



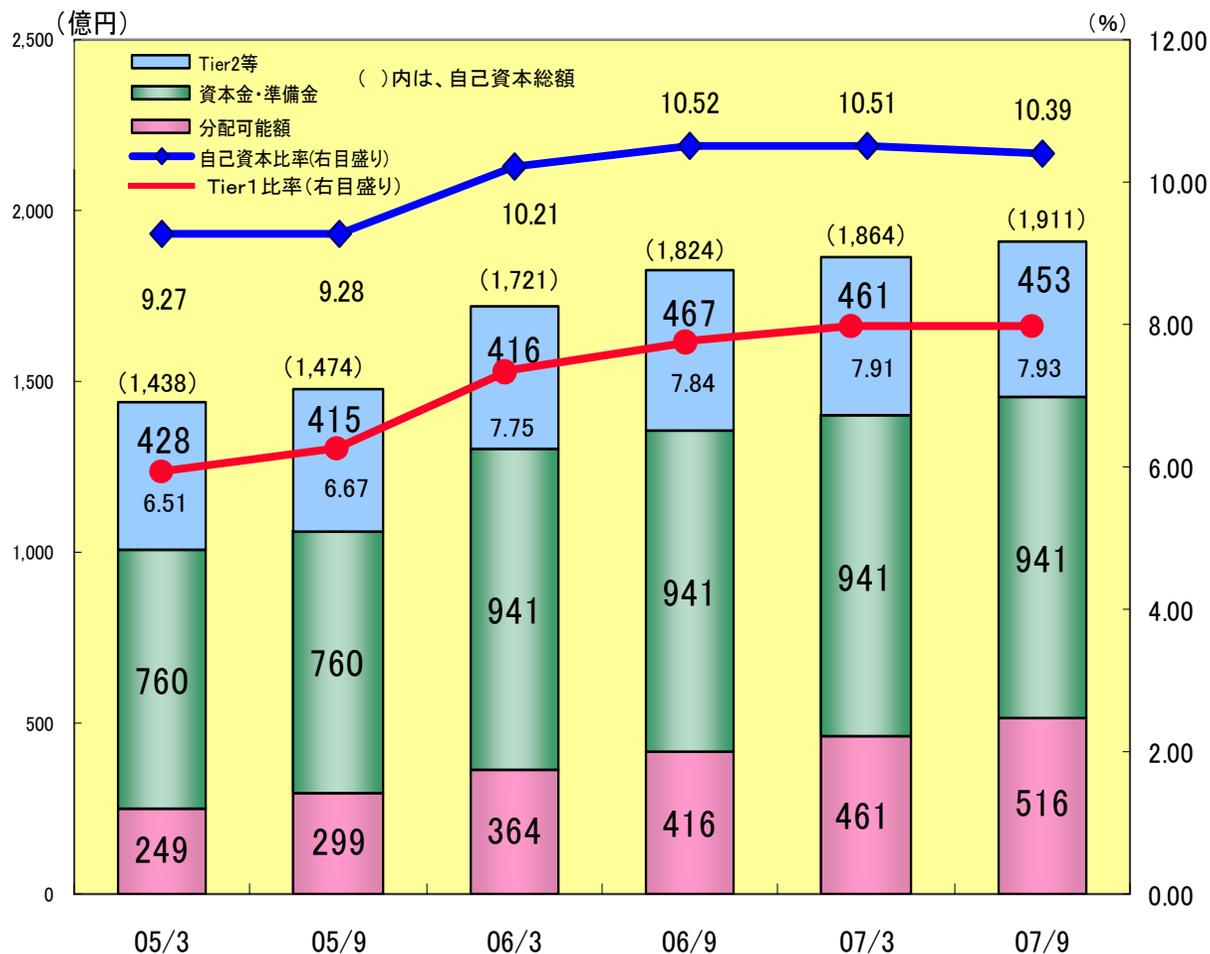
# 経営効率の状況 ～OHRは再び低下傾向へ～

- 本業部門の収益力強化と効率的経営の推進により、経営指標の改善を目指す。



# 資本の状況 ～単体自己資本比率は、10%台半ば～

- 順調に内部留保を積み上げるも、貸出金の伸長が上回る。



アウトライヤー基準 (億円)		
	99%タイル値	
自己資本	①	1,911
金利ショック値	②	159
アウトライヤー比率	②÷①	8.3%
自己資本の20%相当額	③	382
余裕額	③-②	223

(参考) 200BPS (ベースポイント) 16.2%

# ぶぎんグループの決算状況 ~連結ベースでも過去最高益を連続更新~

- 経常利益、中間純利益共に銀行単体の増益幅を上回る。

## 1. 前年同期比較

(百万円)

項目	07/9期	06/9期	前年同期比
経常収益	44,219	40,748	3,471
経常利益	10,856	9,319	1,537
中間純利益	6,576	6,009	567
自己資本比率(%)	10.52	10.71	▲0.19

## 2. 連単比較

(百万円)

項目	連結		連単差額
	07/9期	単体	
経常収益	44,219	38,122	6,097
経常利益	10,856	10,371	485
中間純利益	6,576	6,616	▲40



2007年9月期の実績

今期の取組み

最近の県内動向と当行

## 第2章 今期の取組み

# 法人部門① ～年商階層別推進態勢強化～

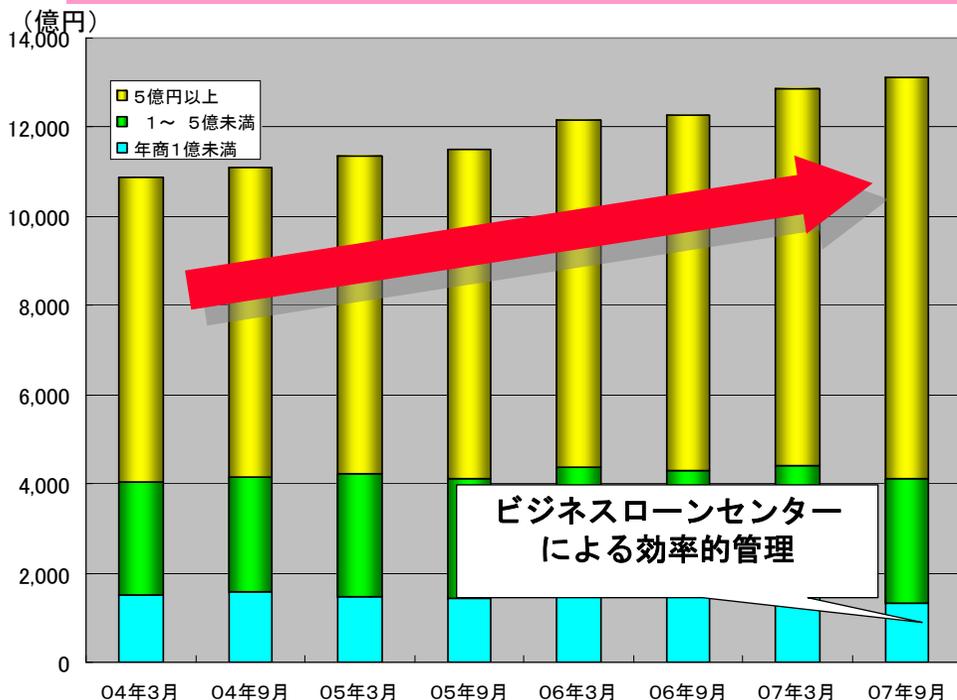
## ■ 年商5億円以上の先への推進体制強化。

- ・ 重点推進先（支店長管理）設定による中堅企業推進
- ・ 新規開拓ブロック制度による中堅企業の開拓活動強化

## ■ 小規模先の本部集中推進体制の確立（ビジネスローンセンター本格展開）

埼玉県内の法人数 約5万社  
うち、年商5億円以上 7,500社

年商階層別貸出金推移（月中平残：億円）

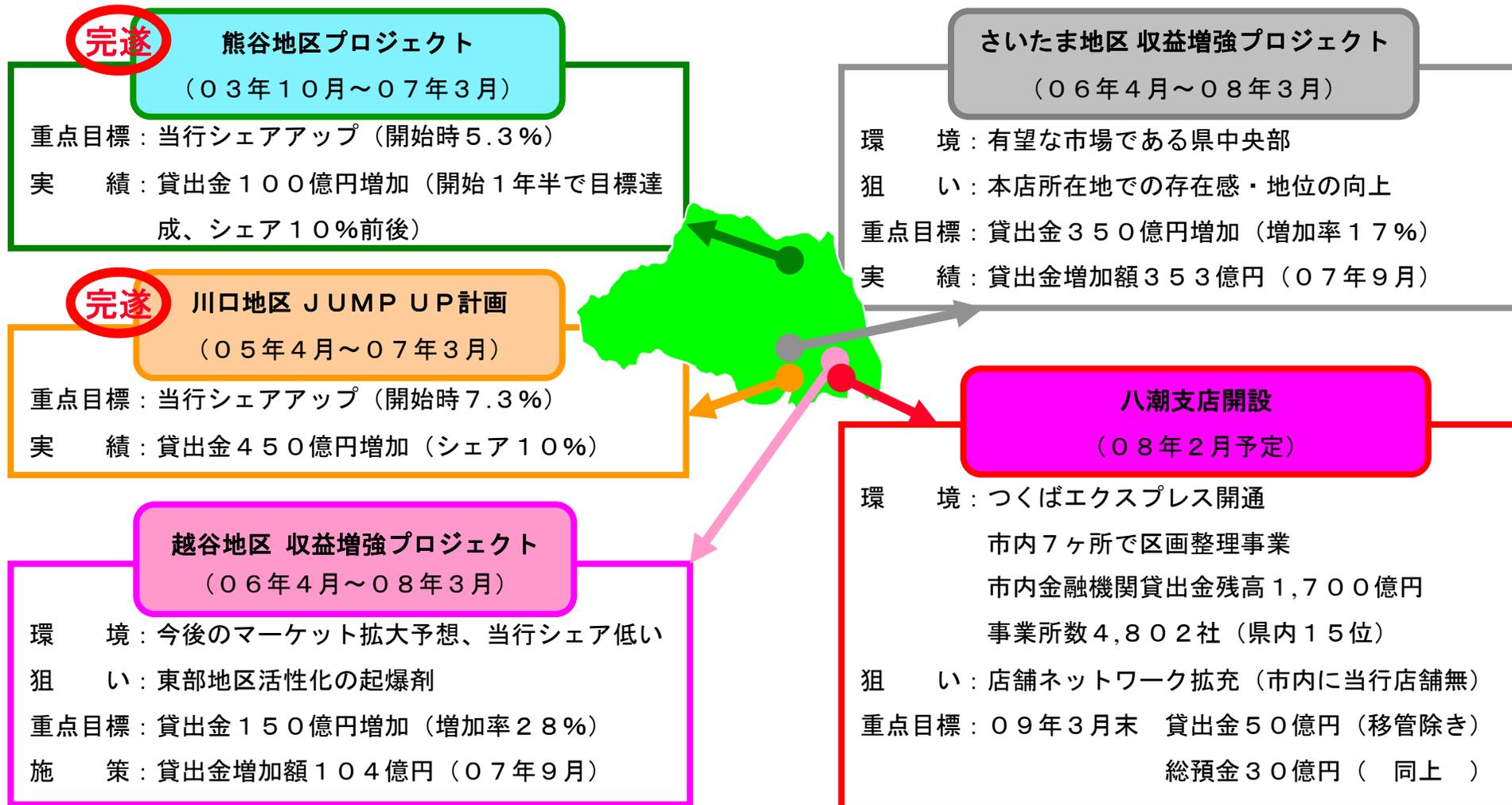


新規開拓先に占める年商5億円以上のシェア



# 法人部門②～県内戦略（地域特化プロジェクト等）の状況～

## さいたま、越谷の両地区に加え、T-E-Xを睨み八潮支店開設準備始動。



## 法人部門③ ～県境の営業強化～

- 太田地区に続き、準県南地域（県境から都内5 KM圏内）への開拓活動強化。

### 太田オフィス

（05年10月開設）

隣接：熊谷、深谷、行田市  
 企業数：2,514社  
 特色：北関東一の製造品出荷額を誇る。  
 実績：貸出先数 150先  
 (07.9) 貸出金平残 120億円

### 和光オフィス

（07年5月開設）

隣接：和光、新座、戸田市  
 企業数：8,522社（川口市の1.7倍）  
 特色：年商5億円以上の企業は1,565社と川口市の2.3倍。  
 目標：貸出先数 203先  
 (10.3) 貸出金平残 120億円

### 西東京オフィス

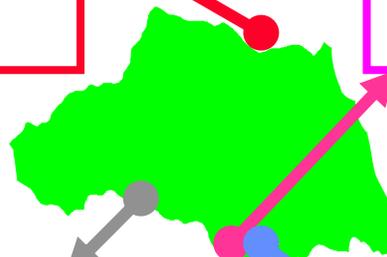
（07年12月開設）

隣接：所沢市  
 人口：792千人（旧大宮市の1.7倍）  
 企業数：3,942社（旧大宮市と同規模）  
 特色：卸売・小売業30.1%、建設業29.8%  
 製造業は、457社で12.5%。  
 目標：貸出先数 170先  
 (10.3) 貸出金平残 95億円

### 足立オフィス

（07年11月開設）

隣接：川口、鳩ヶ谷、草加、八潮市  
 企業数：5,395社（川口市の1.1倍）  
 特色：年商5億円以上の企業は1,022社と川口市の1.5倍。  
 目標：貸出先数 170先  
 (10.3) 貸出金平残 95億円



# 個人ローン部門① ～テコ入れによる反転攻勢の兆し～

## ■ 住宅ローンセンター（住宅LC）の推進態勢強化。

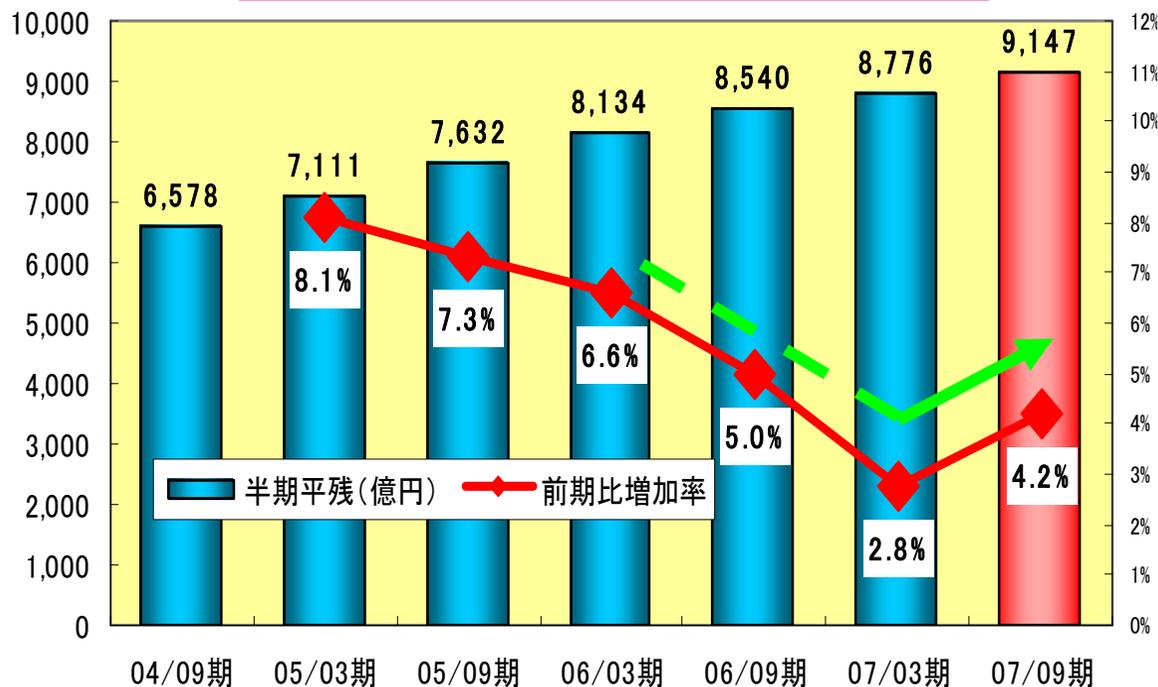
- ・他分野において営業成績の優秀な人財の投入、営業店と連携した当行プロジェクト案件の取込強化

## ■ 営業店における借換提案活動の強化。

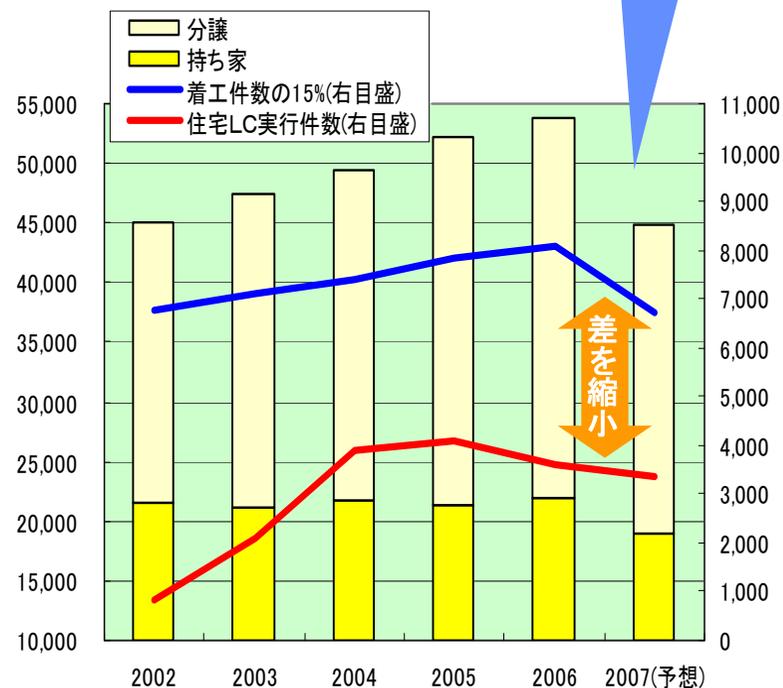
- ・金利優遇による借換スペシャルキャンペーン、全店統一住宅ローン休日相談会の実施（半期2回以上）

埼玉県内の住宅着工件数も弱含みだが、15%取入を目指し、まだまだ住宅ローンを伸ばす余地あり

個人ローン推移（億円）

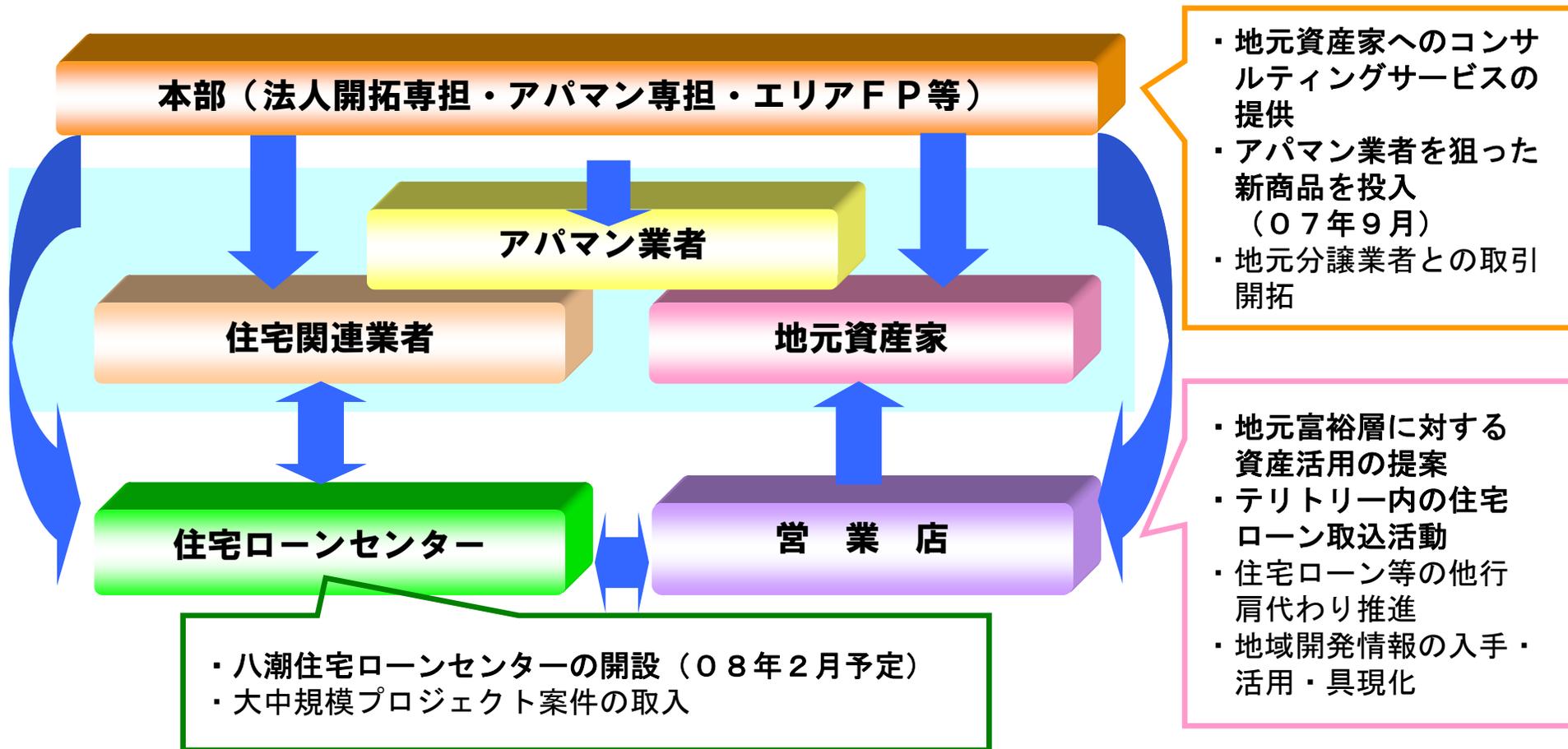


埼玉県の住宅着工種類別推移（貸家除く件数）



## 個人ローン部門② ～「個人ローン推進一体化活動」～

- 従来の住宅ローンセンターを経由した持込ルートに加え、資産家層やアパマン業者をターゲットに本支店が連携して推進。

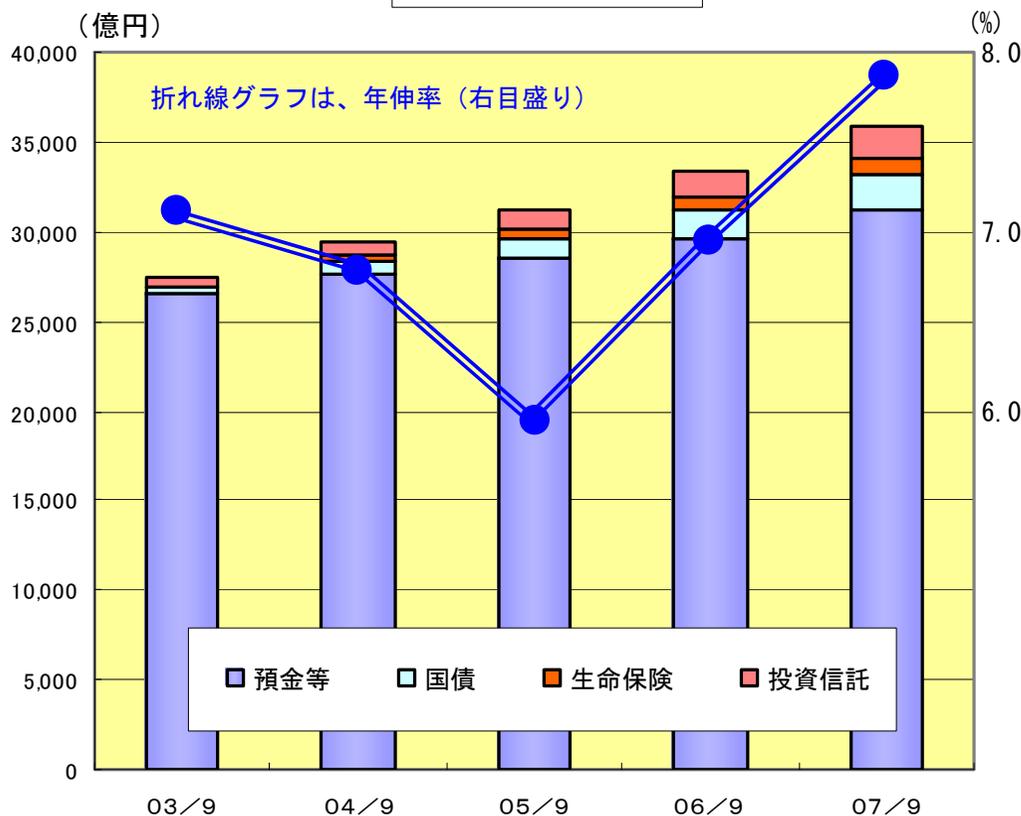


# 調達部門① ～調達力の充実は、FA中心に～

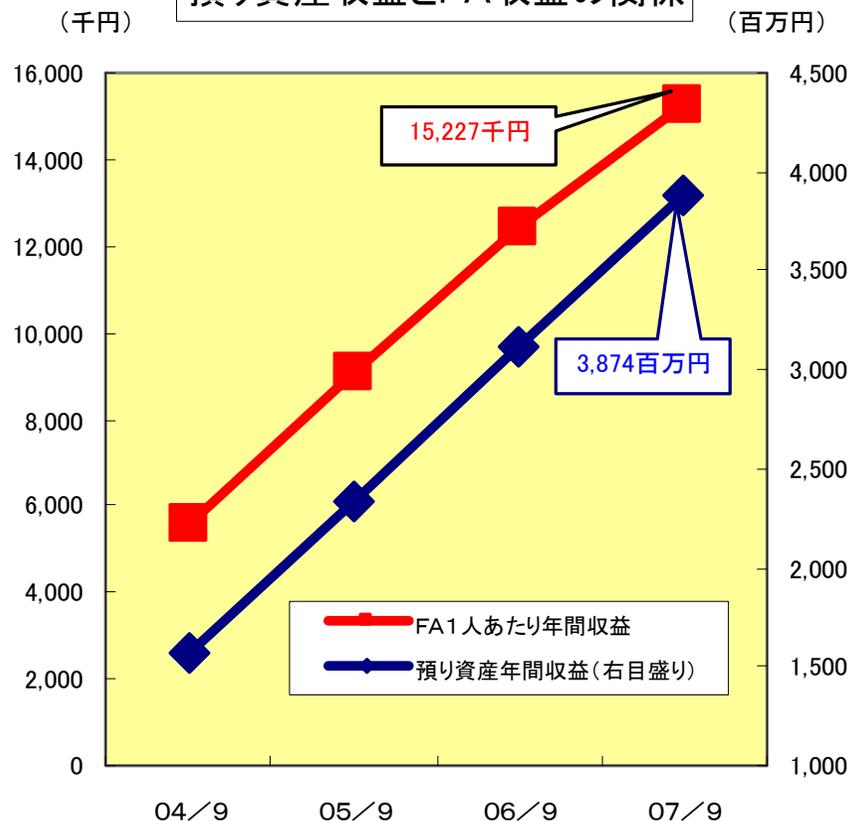
■ FA（88名）による営業のスキルアップにより預り資産全体の収益アップを牽引。

※FA（フィナンシャルアドバイザー）とは、預り資産及び預金等、顧客の資産運用を専門に取扱う人員

広義調達の推移



預り資産収益とFA収益の関係



## 🌀 調達部門② ～対象先別戦略による調達力向上策～

- 豊富な退職金市場と年金市場を活用し、安定的な調達を目指す。

### 退職金マーケットと当行の取組

#### 埼玉県の退職金マーケット規模（推計値）

- ・平成19年～平成21年..... 2.6兆円
- ・平成22年～平成24年..... 2.1兆円



#### 特色

就業者数約350万人のうち、県外就業者100万人

#### 当行の対応

- ①資産運用セミナーの開催：341名参加
- ②退職金専用運用商品「益々元気プラン」発売  
(07年6月～)  
取扱実績375件／37.7億円（4か月間実績）

### 年金マーケットと当行の取組

#### 埼玉県の年金マーケット規模（推計値）

- ・埼玉県内年金受給者175万人
- ・平成19年～21年に60歳を迎える人口...約40万人



#### 特色

60歳以上の年金振込先の平均預金残高は5百万円と  
年金非振込先の2.3倍（当行データ）

#### 当行の対応

- ①契約社会保険労務士の人員増による年金相談会の集客力増強
- ②年金フリーダイヤルの設置（07年11月）

## 地域とのコラボレーション

### ■ 産学連携 ～提携大学→4大学～

- 提携大学（07年11月末現在4大学）
    - 東洋大学（05年5月）技術相談取次ぎ等
    - 埼玉工業大学（06年3月）学生向け講義、見学会
    - 立教大学（07年7月）観光活性化プロジェクト
    - 日本工業大学（07年11月）技術相談取次ぎ等
- ※（ ）内は、提携年月

- マッチング実績  
通算 15件



### ■ 大宮アルディージャ（J1）との連携

- 大宮アルディージャ
  - 69年 前身のNTT関東サッカー部創部
  - 99年 J2参加
  - 05年 J1昇格
  - ※06年より、当行がオフィシャルスポンサー
- 預金獲得キャンペーン（全4回）累計実績  
GO!GO!大宮アルディージャ応援定期預金  
27,200件、702億円取入



## 2008年3月期の業績予想 ～6期連続最高益更新～

単体ベース	08/3期予想	前年実績	比較
業務粗利益	581	569	12
資金収益	524	512	12
役務収益	63	61	2
その他業務利益	▲6	▲3	▲3
経費(臨時費用を除く)(▲)	359	351	8
実質業務純益	221	217	4
一般貸倒引当金(▲)	▲7	▲1	▲6
業務純益	229	218	11
コア業務純益	240	235	5
臨時損益	▲33	▲35	2
不良債権処理費用(▲)	22	41	▲19
株式等損益	1	21	▲20
その他	▲11	▲15	4
経常利益	195	183	12
特別損益	8	2	6
税引前利益	204	185	19
法人税等及び調整額(▲)	84	67	17
当期純利益	120	117	3
自己資本比率	10.37	10.51	▲0.14

### <予想の前提>

○貸出金(末残)  
 事業性 +900億円  
 個人ローン +800億円

○預貸金利鞘 +14億円  
 貸出金 +66億円  
 預金等 ▲52億円

○信用コスト減少  
 40億円→15億円

○物件費用増加  
 153億円→158億円

○金利上昇は、見込まず

<連結/通期 予想> ・経常利益 207億円(前年比 +9.3%) ・当期純利益 122億円(同+3.7%)

# 中計 (VALUE UP 21) の進捗状況

VALUE UP 21

		着地予想 (08年3月期)	中計初年度計画 (08年3月期)	3年後 (10年3月期)	
ボリューム	貸出金平残	25,065億円	25,000億円	28,600億円 (+5,500億円)	
	預金等平残	30,814億円	30,400億円	33,400億円 (+4,100億円)	
	預り資産残高(末残)	5,559億円	5,700億円	8,500億円 (+4,100億円)	
指標	成長性	コア業務純益	240億円	238億円	285億円
		経常利益	195億円	195億円	235億円
		当期純利益	120億円	120億円	140億円
	効率性	コアROA	0.71%	0.70%	0.75%
		ROE	7.45%	7.2%	7.3%
		コアOHR	59.85%	60%	55%
	健全性	自己資本比率	10.37%	10%以上	10%以上
		不良債権比率	2.37%	2%前半	1%台
		分配可能額	563億円	560億円	770億円



2007年9月期の実績

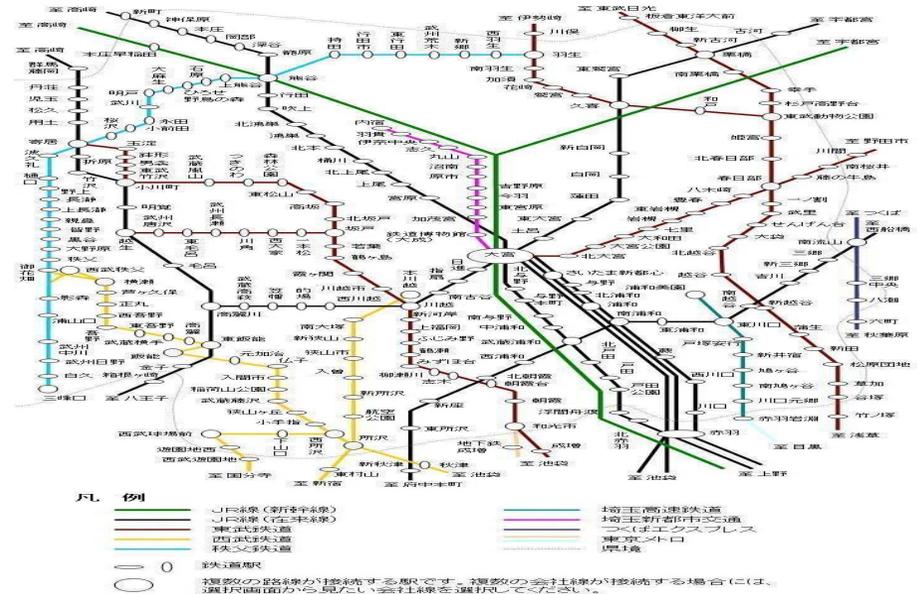
今期の取組み

最近の県内動向と当行

## 第3章 最近の県内動向と当行



# 交通の要衝“埼玉”① ～整備の続く交通網～



## ■ 交通の要衝としての埼玉県

- 圏央道開通により、県内の東北道、関越道  
を結び、さらに中央道と東名高速の接続。さら  
に、外環も東側に延伸し、埼玉県は東日  
本と西日本を結ぶ全国屈指の交通の要衝  
となる。
- 都内への充実した鉄道網はもとより、東北、  
秋田、山形、上越、長野の5つの新幹線に  
よって主要地域に直結しています。



# 交通の要衝“埼玉”②～圏央道の経済効果～

圏央道整備前の埼玉県の道路距離のイメージ



国土交通省北首都国道事務所作成図より当行にて再作成

## ■ 県内全線開通で距離・時間が大幅短縮

- 2012年に県内圏央道が全線開通すると、東西を結ぶ距離が大幅に短縮される。たとえば、飯能と幸手間は距離で4割、時間で5割の短縮。

## ■ 物流コストが大幅削減

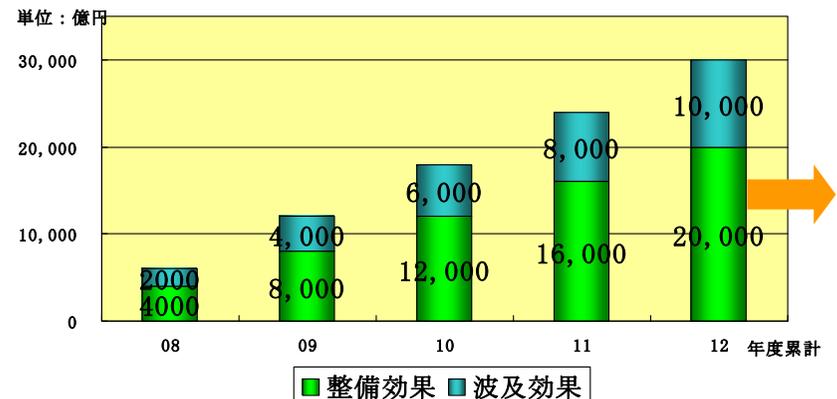
- 飯能と幸手間で圏央道を利用した場合、一般道より1台当りの運賃コストは2,248円浮く。1日3万台通過したとすると年間の経済効果は246億円となる。(ぶぎん地域経済研究所試算)

## ■ 5年間で経済効果3兆円

- 「田園都市産業ゾーン」に機能集積  
(輸送機械、電気機械、化学工業をはじめ、東日本全体を視野に入れた各産業の物流施設の機能を集積を図る)
- 2012年までの5年間で3兆円の経済効果  
県内全線で開通する2012年までに、県の試算では、年間、整備効果4,000億円、波及効果を2,000億円としている。

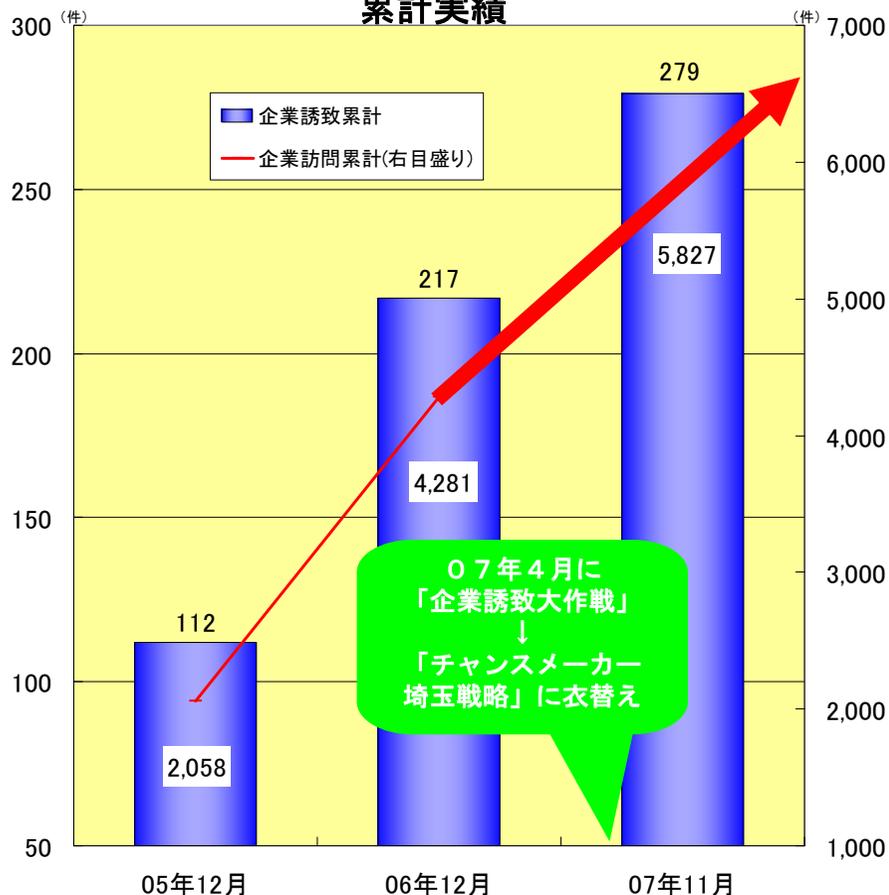
出所：ぶぎん地域経済研究所

産業団地開発における経済効果の累計額



# 企業誘致 ～約3年で279社の県内誘致に成功～

## 企業誘致大作戦・チャンスメーカー埼玉戦略の 累計実績



出所：埼玉県「県政ニュース」、ホンダホームページ他

## ■ 世界の「ホンダ」が寄居・小川に工場新設

- ✓ 投資総額は両工場合わせて約700億円、雇用者数は約2,200人。
- ✓ 小川のエンジン工場は2009年夏から、寄居の完成車工場は2010年から稼動開始し、年間生産台数20万台規模となる。
- ✓ 年間の経済波及効果は、約3,000億円



Yorii plant 寄居四輪車工場 完成予想図 2007.09.20

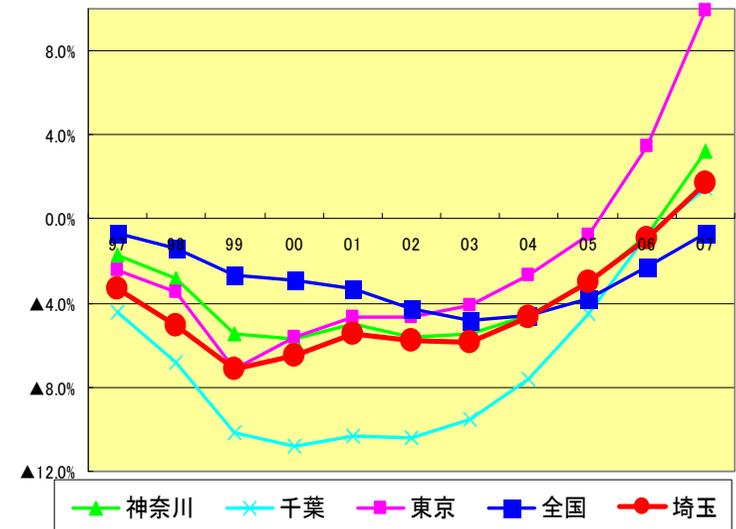
## ■ 県内の産業

- 2004年の埼玉の県内総生産は20.5兆円で、全国第5位の規模となっている。
- 埼玉県には多彩な産業が集積している。
  - 化学製品、金属製品、電気機械など多くの製造業が存在しており、それらの製造品出荷額等は13.5兆円で、愛知、神奈川、静岡、大阪に次いで全国5位。
  - さらに、卸・小売業、サービス業、住宅関連産業など生活に密着した産業も全国有数の規模を有している。これらの産業は、人口の伸びを反映して今後も拡大基調での推移が予想される。

## ■ 他の経済指標

- 事業所数 254,866事業所(全国の4.3%、全国5位)
- 新設住宅着工戸数 78,933戸(06年中)
- 県内在住就業者総数 3,509千人(05年国勢調査)  
うち、県内就業 2,508千人、都内 896千人、他県 105千人
- 昼夜間人口比率87.8%(05統計、全国最低)

基準地価による地価動向(住宅地)





本日は、  
弊行会社説明会にご参加いただきまして  
誠に有り難うございます。

本日配布致しました資料に記述されている  
将来の業績予想及び未確定の目標値等は、  
経営環境の変化等に伴い変化し得ることに  
ご留意下さい。

本日の説明に関するご照会先

武蔵野銀行 総合企画部

TEL 048-641-6111 (代)

担当：坂本・田上（広報・IRグループ）